平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月12日

上 場 会 社 名	株式会社みちのく銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8350	URL	http://michinokubank.co.jp
代　　表　　者	(役職名)取締役頭取	(氏名)高田　邦洋	
問合せ先責任者	(役職名)常務執行役員経営企画部長	(氏名)岩岡　高徳	(TEL)017 (774)1111
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	41,676	△4.3	5,967	53.4	3,725	4.1
25年３月期	43,533	1.6	3,890	91.4	3,579	101.5

（注）　包括利益　　26年３月期　4,317 百万円（△47.3%）　　25年３月期　8,196 百万円（ 419.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	24.27	14.99	4.9	0.3	14.3
25年３月期	23.11	15.72	5.0	0.2	8.9

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　―百万円　　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	2,042,583	78,680	3.8	407.71
25年３月期	1,979,405	74,951	3.8	381.98

（参考）　自己資本　　26年３月期　78,440百万円　　25年３月期　74,798百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	147,803	48,437	6,049	357,046
25年３月期	△4,837	△51,613	△887	154,731

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	570	17.3	1.1
26年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	570	16.5	1.0
27年３月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		18.1	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,000	△7.3	1,800	△13.4	1,300	△46.0	9.11
通　期	39,000	△6.4	5,100	△14.5	3,400	△8.7	22.05

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

除外１社（社名）　Michinoku Preferred Capital Cayman Limited

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	150,895,263 株	25年３月期	150,895,263 株
②　期末自己株式数	26年３月期	8,200,471 株	25年３月期	8,174,449 株
③　期中平均株式数	26年３月期	142,711,475 株	25年３月期	142,714,842 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	40,468	△4.8	5,051	65.5	3,291	4.1
25年３月期	42,529	1.4	3,052	184.7	3,161	113.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	21.23	13.25
25年３月期	20.18	13.88

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	2,035,919	73,590	3.6	372.09
25年３月期	1,976,421	73,230	3.7	369.98

（参考）　自己資本　26年３月期　73,357百万円　25年３月期　73,085百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	18,000	△10.8	1,700	△3.6	1,200	△48.3	8.41
通　期	38,000	△6.1	4,700	△6.9	3,200	△2.8	20.65

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.２「（１）経営成績に関する分析」及びP.29「６．業績予想」をご覧ください。

・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成26年６月13日（金）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
A種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
25年3月期	―	0.00	―	7.05	7.05	282
26年3月期	―	0.00	―	6.55	6.55	262
27年3月期(予想)	―	0.00	―	6.35	6.35	254

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 3
（４）会社の対処すべき課題 …… 3
４．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（会計方針の変更） ……12
（追加情報） ……12
（セグメント情報等） ……13
（１株当たり情報） ……13
（重要な後発事象） ……14
５．個別財務諸表 ……15
（１）貸借対照表 ……15
（２）損益計算書 ……17
（３）株主資本等変動計算書 ……19
平成25年度決算説明資料……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

世界の金融・経済は、米国経済が回復基調にあり、世界経済の回復をけん引しております。一方、ユーロ圏経済は輸出の持直しによりマイナス成長からは脱したものの、ウクライナ情勢不安を背景に先行きの不透明感は払拭できず、世界経済への影響も見極めが必要な状況が続いております。

この間、わが国の経済は、アベノミクスによる積極的な景気刺激策に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要で景気は底堅さが増したものの、増税後は駆け込み需要の反動で一時的な停滞が予想されます。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても、耐久消費財を中心に個人消費が底堅く推移したことで、ゆるやかに持ち直してきておりますが、増税による一時的な消費の減速は不可避であると思われます。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加の一方、貸出金利息の減少、その他業務収益の一時的な反動減等により、前連結会計年度末比18億57百万円減少して416億76百万円となりました。また、経常費用は、有価証券関係損益の改善や退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度末比39億34百万円減少して357億９百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度末比20億77百万円増加して59億67百万円となりました。

当連結会計年度から、現役役職員の退職給付制度を「確定給付企業年金制度」から「確定拠出年金制度」へ変更しております。この制度変更に伴い一時的に発生する利益を特別利益として計上した結果、当期純利益は前連結会計年度末比１億46百万円増加して37億25百万円となりました。

②平成27年３月期の業績見通し

平成27年３月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益390億円、経常利益51億円、当期純利益34億円、単体ベースで経常収益380億円、経常利益47億円、当期純利益32億円をそれぞれ見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比383億円増加して１兆8,978億円となりました。貸出金残高は住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより前連結会計年度末比149億円増加して１兆2,970億円となりました。有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比511億円減少して3,209億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、預貸金を中心とする営業活動において1,478億円の収入、有価証券の取引を中心とする投資活動において484億円の収入となりました。また財務活動において新株予約権付社債の発行等により60億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,023億円増加して3,570億円となりました。

③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、平成26年３月末から新しいバーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しており、連結ベースで11.36％となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元に努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、平成26年３月期の普通株式の配当は１株あたり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

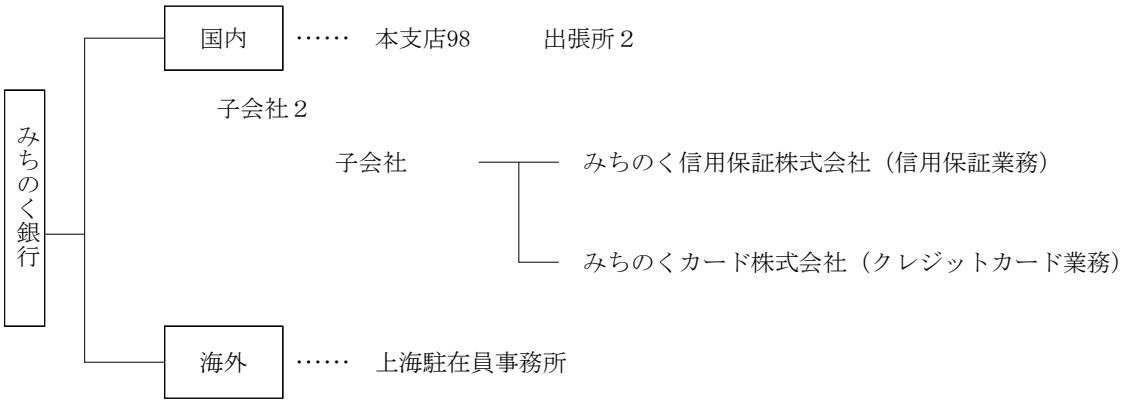
また、平成27年３月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は平成26年３月期と同様である１株当たり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社２社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行及び当行の関係会社は、報告セグメントは銀行業の単一セグメントであります。

企業集団の事業系統図



（注）Michinoku Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年２月17日に清算結了したため連結の範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、「家庭の銀行」を標榜し、磐石な経営基盤とお客さま満足度の高い金融サービスの提供を通じて地域経済に貢献するため、「リテール分野での地域トップバンク」を重点目標としております。全員営業態勢を確立し確かなコンサルティング機能の発揮による「質の高い金融サービス」を提供することで、みちのく銀行らしさを発揮し、お客さまと地域社会の幸福と発展のため尽力してまいります。

（２）目標とする経営指標

当行は、平成24年４月より第三次中期経営計画をスタートさせておりますが、主要計数目標（単体）は、各単年度毎に策定することとしております。第三次中期経営計画の最終年度である平成27年３月期においては、以下の計画としております。

①コア業務純益　　：６５億円
②経常利益　　：４７億円
③ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）　：７９％以下

（３）中長期的な会社の経営戦略

第三次中期経営計画のテーマ「地域密着型金融の実践（コンサルティング機能の強化）～全員営業態勢の確立～」のもと、第三次および第四次中期経営計画において重点目標としている「リテール分野での地域トップバンク」の実現を目指し、地元の皆さまのお役に立てるように、精一杯努めてまいります。また、当行は地元において金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、中小企業等の皆さまに対しての円滑な資金供給はもとより、より一層の地域発展へのお手伝いを様々な角度から多面的に支援をしていくことで、引き続き、地域金融機関の本源的な役割かつ最大の使命である地域密着型金融を着実に実践してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成27年３月期は、第三次中期経営計画（３年計画）の最終年度となります。第三次中期経営計画において「全員営業態勢の確立」に向け定めた「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の４つの重点戦略を着実に実行することで、営業推進・管理体制を充実させ、全役職員一丸となって、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	170,317	357,595
コールローン及び買入手形	102,069	6,543
買入金銭債権	3,445	3,010
商品有価証券	27	30
金銭の信託	18,892	19,990
有価証券	372,041	320,923
貸出金	1,282,171	1,297,094
外国為替	1,081	1,272
その他資産	8,062	4,881
有形固定資産	15,458	17,082
建物	3,624	3,937
土地	7,132	7,138
建設仮勘定	397	163
その他の有形固定資産	4,304	5,844
無形固定資産	4,160	3,897
ソフトウエア	2,088	3,587
その他の無形固定資産	2,072	309
退職給付に係る資産	－	9,709
繰延税金資産	12,117	8,773
支払承諾見返	9,435	8,840
貸倒引当金	△19,875	△17,062
資産の部合計	1,979,405	2,042,583
負債の部		
預金	1,830,144	1,860,600
譲渡性預金	29,434	37,203
借用金	2,000	12,000
外国為替	51	0
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	－	7,000
その他負債	12,453	14,727
賞与引当金	957	980
退職給付引当金	3,029	－
退職給付に係る負債	－	5,573
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	1,163
偶発損失引当金	266	196
利息返還損失引当金	37	29
繰延税金負債	1	－
再評価に係る繰延税金負債	609	586
支払承諾	9,435	8,840
負債の部合計	1,904,454	1,963,902

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,747
利益剰余金	10,420	12,356
自己株式	△2,666	△2,671
株主資本合計	71,670	73,601
その他有価証券評価差額金	2,930	1,741
土地再評価差額金	197	161
退職給付に係る調整累計額	―	2,936
その他の包括利益累計額合計	3,127	4,838
新株予約権	145	232
少数株主持分	7	7
純資産の部合計	74,951	78,680
負債及び純資産の部合計	1,979,405	2,042,583

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	43,533	41,676
資金運用収益	30,024	29,046
貸出金利息	23,502	22,289
有価証券利息配当金	6,233	6,485
コールローン利息及び買入手形利息	124	36
預け金利息	137	219
その他の受入利息	26	14
役務取引等収益	6,241	6,447
その他業務収益	5,572	2,951
その他経常収益	1,694	3,230
貸倒引当金戻入益	190	2,055
償却債権取立益	104	120
その他の経常収益	1,399	1,054
経常費用	39,643	35,709
資金調達費用	2,341	2,255
預金利息	1,930	1,812
譲渡性預金利息	9	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	32	30
社債利息	303	304
その他の支払利息	64	66
役務取引等費用	2,813	2,767
その他業務費用	7,692	5,734
営業経費	24,681	23,933
その他経常費用	2,114	1,017
その他の経常費用	2,114	1,017
経常利益	3,890	5,967
特別利益	168	1,047
固定資産処分益	－	1
退職給付制度改定益	－	974
移転補償金	168	72
特別損失	179	329
固定資産処分損	135	247
減損損失	43	81
税金等調整前当期純利益	3,879	6,685
法人税、住民税及び事業税	265	142
法人税等調整額	33	2,817
法人税等合計	298	2,959
少数株主損益調整前当期純利益	3,580	3,725
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,579	3,725

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,580	3,725
その他の包括利益	4,616	591
その他有価証券評価差額金	4,616	△1,188
退職給付に係る調整額	－	1,780
包括利益	8,196	4,317
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,196	4,317
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,771	7,547	△2,704	68,781
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
当期純利益			3,579		3,579
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△23		44	21
土地再評価差額金の取崩			147		147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△23	2,873	38	2,888
当期末残高	34,167	29,748	10,420	△2,666	71,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,686	345	―	△1,340	104	7	67,552
当期変動額							
剰余金の配当							△854
当期純利益							3,579
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							21
土地再評価差額金の取崩		△147		△147			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,616		―	4,616	40	0	4,657
当期変動額合計	4,616	△147	―	4,468	40	0	7,398
当期末残高	2,930	197	―	3,127	145	7	74,951

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,748	10,420	△2,666	71,670
会計方針の変更による累積的影響額	―	―	△972	―	△972
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,167	29,748	9,447	△2,666	70,698
当期変動額					
剰余金の配当			△852		△852
当期純利益			3,725		3,725
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	2,908	△4	2,903
当期末残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,930	197	―	3,127	145	7	74,951
会計方針の変更による累積的影響額	―	―	1,155	1,155	―	―	183
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,930	197	1,155	4,283	145	7	75,134
当期変動額							
剰余金の配当							△852
当期純利益							3,725
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩		△36		△36			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188		1,780	591	87	0	679
当期変動額合計	△1,188	△36	1,780	555	87	0	3,546
当期末残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,879	6,685
減価償却費	1,554	2,155
減損損失	43	81
退職給付制度改定益	－	△974
貸倒引当金の増減（△）	△1,039	△2,813
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△509	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△4,085
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,829
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	249	130
偶発損失引当金の増減（△）	59	△69
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△8
資金運用収益	△30,024	△22,289
資金調達費用	2,341	2,255
有価証券関係損益（△）	4,085	2,986
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	878	△156
為替差損益（△は益）	△29	△24
固定資産処分損益（△は益）	135	246
貸出金の純増（△）減	△44,068	△14,922
預金の純増減（△）	△19,983	30,456
譲渡性預金の純増減（△）	20,434	7,768
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△6,100	10,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△15,031	15,036
コールローン等の純増（△）減	51,650	95,960
外国為替（資産）の純増（△）減	△35	△191
外国為替（負債）の純増減（△）	42	△50
資金運用による収入	28,135	18,286
資金調達による支出	△1,971	△3,014
その他	404	1,116
小計	△4,881	147,419
法人税等の還付額	343	550
法人税等の支払額	△298	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,837	147,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,969,351	△1,682,192
有価証券の売却による収入	1,904,098	1,521,813
有価証券の償還による収入	18,000	213,493
金銭の信託の増加による支出	－	△3,153
金銭の信託の減少による収入	22	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,853	△2,842
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△784
有形固定資産の売却による収入	198	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,613	48,437

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	－	6,971
配当金の支払額	△854	△852
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	21	0
リース債務の返済による支出	△48	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,309	202,314
現金及び現金同等物の期首残高	212,040	154,731
現金及び現金同等物の期末残高	154,731	357,046

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、年金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）を年金資産（未認識数理計算上の差異を含む。）の額が超過した額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）については「退職給付に係る負債」に計上（以下、年金制度及び退職一時金制度の計上を合わせて「未認識項目等の計上」という。）しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更（以下「期間帰属方法及び割引率決定方法の変更」という。）しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、未認識項目等の計上に係る影響額についてはその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。また、期間帰属方法及び割引率決定方法の変更に係る影響額については、期首利益剰余金へ加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が1,155百万円増加し、利益剰余金が972百万円減少しております。

（追加情報）

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の期首から現役役員・行員について確定給付企業年金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行しております。

これにより、当連結会計年度において特別利益974百万円を計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	381円98銭	407円71銭
１株当たり当期純利益金額	23円11銭	24円27銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	15円72銭	14円99銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,579	3,725
普通株主に帰属しない金額	百万円	282	262
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	282	262
うち中間優先配当額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,297	3,463
普通株式の期中平均株式数	千株	142,714	142,711
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円	282	262
うち優先配当額	百万円	282	262
普通株式増加数	千株	85,040	105,766
うち優先株式	千株	83,963	95,057
うち新株予約権付社債	千株	―	9,230
うち新株予約権	千株	1,077	1,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 １株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		―	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	74,951	78,680
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,434	20,502
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	282	262
うち新株予約権	百万円	145	232
うち少数株主持分	百万円	7	7
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,516	58,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,720	142,694

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。）を、当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、20円58銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	170,316	357,595
現金	24,076	25,138
預け金	146,240	332,456
コールローン	102,069	6,543
買入金銭債権	1,437	656
商品有価証券	27	30
商品地方債	27	30
金銭の信託	18,892	19,990
有価証券	370,056	318,929
国債	270,186	192,775
地方債	1,327	843
社債	55,881	49,031
株式	14,746	14,254
その他の証券	27,914	62,023
貸出金	1,281,237	1,296,319
割引手形	4,040	2,979
手形貸付	49,055	49,177
証書貸付	1,091,771	1,111,386
当座貸越	136,370	132,775
外国為替	1,081	1,272
外国他店預け	1,079	1,272
買入外国為替	1	－
その他資産	8,129	4,924
前払費用	158	154
未収収益	1,974	1,780
先物取引差金勘定	430	－
金融派生商品	0	147
その他の資産	5,565	2,841
有形固定資産	15,444	17,072
建物	3,624	3,937
土地	7,132	7,138
建設仮勘定	397	163
その他の有形固定資産	4,290	5,834
無形固定資産	4,147	3,876
ソフトウエア	2,076	3,568
その他の無形固定資産	2,071	308
前払年金費用	－	4,983
繰延税金資産	11,260	9,776
支払承諾見返	9,435	8,840
貸倒引当金	△17,114	△14,891
資産の部合計	1,976,421	2,035,919

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	1,831,747	1,861,551
当座預金	36,446	34,745
普通預金	769,868	799,652
貯蓄預金	51,797	52,135
通知預金	5,571	9,977
定期預金	952,512	942,562
その他の預金	15,550	22,478
譲渡性預金	31,434	40,303
借用金	2,000	12,000
借入金	2,000	12,000
外国為替	51	0
外国他店預り	51	0
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	0	－
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	－	7,000
その他負債	7,640	9,306
未決済為替借	2	2
未払法人税等	154	80
未払費用	3,497	2,650
前受収益	580	674
先物取引差金勘定	－	35
金融派生商品	264	0
リース債務	1,069	1,161
資産除去債務	314	305
その他の負債	1,756	4,396
賞与引当金	946	970
退職給付引当金	3,026	5,411
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	1,163
偶発損失引当金	266	196
再評価に係る繰延税金負債	609	586
支払承諾	9,435	8,840
負債の部合計	1,903,190	1,962,329
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,747
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,580	10,579
利益剰余金	8,707	10,210
利益準備金	521	692
その他利益剰余金	8,185	9,517
繰越利益剰余金	8,185	9,517
自己株式	△2,666	△2,671
株主資本合計	69,957	71,455
その他有価証券評価差額金	2,930	1,741
土地再評価差額金	197	161
評価・換算差額等合計	3,127	1,902
新株予約権	145	232
純資産の部合計	73,230	73,590
負債及び純資産の部合計	1,976,421	2,035,919

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	42,529	40,468
資金運用収益	30,156	29,227
貸出金利息	23,332	22,144
有価証券利息配当金	6,534	6,812
コールローン利息	124	36
預け金利息	137	219
その他の受入利息	26	14
役務取引等収益	5,312	5,462
受入為替手数料	1,706	1,674
その他の役務収益	3,605	3,788
その他業務収益	5,576	2,955
外国為替売買益	53	46
商品有価証券売買益	－	0
国債等債券売却益	3,436	2,890
その他の業務収益	2,086	17
その他経常収益	1,485	2,822
貸倒引当金戻入益	－	1,662
償却債権取立益	104	120
株式等売却益	513	91
金銭の信託運用益	－	156
その他の経常収益	867	792
経常費用	39,477	35,416
資金調達費用	2,335	2,247
預金利息	1,932	1,813
譲渡性預金利息	9	40
コールマネー利息	0	0
借用金利息	32	30
社債利息	303	304
その他の支払利息	57	57
役務取引等費用	3,251	3,078
支払為替手数料	348	346
その他の役務費用	2,903	2,731
その他業務費用	7,692	5,734
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	345	3,541
国債等債券償還損	1,116	13
国債等債券償却	1,447	－
金融派生商品費用	4,782	2,180
営業経費	24,085	23,367
その他経常費用	2,112	987
貸倒引当金繰入額	36	－
貸出金償却	1	2
株式等売却損	91	220
株式等償却	252	12
金銭の信託運用損	878	－
その他の経常費用	850	751
経常利益	3,052	5,051

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	168	1,047
固定資産処分益	－	1
退職給付制度改定益	－	974
移転補償金	168	72
特別損失	179	329
固定資産処分損	135	247
減損損失	43	81
税引前当期純利益	3,041	5,770
法人税、住民税及び事業税	△16	△111
法人税等調整額	△103	2,589
法人税等合計	△120	2,478
当期純利益	3,161	3,291

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,603	29,771	351	5,901	6,252
当期変動額							
剰余金の配当						△854	△854
利益準備金の積立					170	△170	―
当期純利益						3,161	3,161
自己株式の取得							
自己株式の処分			△23	△23			
土地再評価差額金の取崩						147	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	△23	△23	170	2,284	2,455
当期末残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	8,185	8,707

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,704	67,486	△1,686	345	△1,340	104	66,250
当期変動額							
剰余金の配当		△854					△854
利益準備金の積立							―
当期純利益		3,161					3,161
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	44	21					21
土地再評価差額金の取崩		147		△147	△147		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,616		4,616	40	4,656
当期変動額合計	38	2,470	4,616	△147	4,468	40	6,979
当期末残高	△2,666	69,957	2,930	197	3,127	145	73,230

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	8,185	8,707
会計方針の変更による累積的影響額	―	―	―	―	―	△972	△972
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	7,213	7,735
当期変動額							
剰余金の配当						△852	△852
利益準備金の積立					170	△170	―
当期純利益						3,291	3,291
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	△0	△0	170	2,304	2,475
当期末残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,666	69,957	2,930	197	3,127	145	73,230
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972	―	―	―	―	△972
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,666	68,985	2,930	197	3,127	145	72,258
当期変動額							
剰余金の配当		△852					△852
利益準備金の積立		―					―
当期純利益		3,291					3,291
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		36		△36	△36		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,188		△1,188	87	△1,101
当期変動額合計	△4	2,469	△1,188	△36	△1,225	87	1,331
当期末残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590

平成25年度
決算説明資料

株式会社　みちのく銀行

目　　次

Ⅰ　平成25年度 決算ダイジェスト …… 23

Ⅱ　平成25年度決算の概要

1. 損益状況 単・連 …… 30
2. 業務純益 単 …… 32
3. 利鞘 単 …… 32
4. 有価証券関係損益 単 …… 33
5. 自己資本比率（国内基準） 単・連 …… 34
6. ROE 単 …… 35
7. 主要勘定の残高 単 …… 35
(1) 末残 単 …… 35
(2) 平残 単 …… 35
8. 有価証券の評価損益 単・連 …… 36
(1) 有価証券の評価基準 単・連 …… 36
(2) 評価損益 単・連 …… 36
9. 退職給付関連 連 …… 37

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況 単・連 …… 38
2. 貸倒引当金の状況 単・連 …… 39
3. 金融再生法開示債権 単 …… 39
4. 金融再生法開示債権の保全状況 単 …… 39
5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 単 …… 40
6. 業種別貸出状況等 単 …… 41
(1) 業種別貸出金 単 …… 41
(2) 業種別リスク管理債権 単 …… 41

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成25年度 決算ダイジェスト

1. 総　括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４１６億円（前年度比　　△１９億円）
　経常利益　　５９億円（前年度比　　＋２１億円）
　当期純利益　　３７億円（前年度比　　＋２億円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４０４億円（前年度比　　△２１億円）
　経常利益　　５０億円（前年度比　　＋２０億円）
　当期純利益　　３２億円（前年度比　　＋１億円）
　業務純益　　３０億円（前年度比　　△３７億円）
　コア業務純益　　５８億円（前年度比　　△２９億円）
○自己資本比率（国内基準）については、平成２６年３月末から新しいバーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しており、連結ベースで１１．３６％、単体ベースで１１．１３％となりました。
○金融再生法開示債権は３１５億円となり、２５年３月末比５１億円減少しました。また、不良債権比率は２．３９％となり、０．４２ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

＜連結＞

（単位:億円）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
経常収益	416	△19 (△4.3%)	435
経常利益	59	+21 (+53.4%)	38
当期純利益	37	+2 (+4.1%)	35

＜単体＞

（単位:億円）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
経常収益	404	△21 (△4.8%)	425
経常利益	50	+20 (+65.5%)	30
当期純利益	32	+1 (+4.1%)	31
業務純益	30	△37 (△54.7%)	67
コア業務純益	58	△29 (△32.5%)	87

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成26年3月末 (バーゼルⅢ・速報値)	(参考) 平成25年3月末 (バーゼルⅡ)
連結自己資本比率	11.36%	11.01%
単体自己資本比率	11.13%	10.75%

(3) 金融再生法開示債権

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
金融再生法開示債権	315	△51	366
(不良債権比率)	(2.39%)	(△0.42%)	(2.81%)

2. 単体損益の状況

コア業務純益は、有価証券利息配当金や役務取引等利益の増加の一方、貸出金利息の減少、その他業務利益の一時的な反動減等により前年同期比２８億３２百万円減少して５８億７９百万円となりました。
経常利益は、与信費用が戻し益を計上したこと等により、臨時損益が大幅に改善したため、１９億９９百万円増加して５０億５１百万円となりました。
当期純利益は前年同期比１億３０百万円増加して３２億９１百万円となりました。

（単位:百万円）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
業務粗利益 A	26,607	△1,181 (△4.3%)	27,788
〔コア業務粗利益〕〔A−B〕	29,451	△2,592 (△8.1%)	32,043
資金利益	27,003	△841 (△3.0%)	27,844
うち貸出金利息	22,144	△1,188 (△5.1%)	23,332
うち有価証券利息配当金	6,812	+278 (+4.3%)	6,534
うち預金利息	1,813	△119 (△6.2%)	1,932
役務取引等利益	2,383	+323 (+15.7%)	2,060
その他業務利益	△ 2,779	△663 (−)	△ 2,116
うち国債等債券損益 B	△ 2,844	+1,410 (−)	△ 4,254
経費 C	23,572	+241 (+1.0%)	23,331
うち人件費	11,858	+5 (+0.0%)	11,853
うち物件費	10,492	+170 (+1.6%)	10,322
一般貸倒引当金繰入額 D	−	+2,246 (−)	△ 2,246
業務純益 E=A−C−D	3,034	△3,669 (△54.7%)	6,703
〔コア業務純益〕〔E−B+D〕	5,879	△2,832 (△32.5%)	8,711
臨時損益 F	2,017	+5,668 (−)	△ 3,651
うち株式等損益	△ 142	△310 (−)	168
うち不良債権処理額	△ 1,742	△4,077 (−)	2,335
うち貸倒引当金戻入益	1,662	+1,662 (+100.0%)	−
うち個別貸倒引当金繰入額	−	△2,283 (△100.0%)	2,283
うち退職給付費用	△ 204	△957 (−)	753
経常利益 E+F	5,051	+1,999 (+65.5%)	3,052
特別損益	718	+728 (−)	△ 10
うち退職給付制度改定益	974	+974 (+100.0%)	−
うち移転補償金	72	△96 (△57.1%)	168
うち固定資産減損損失	81	+38 (+88.4%)	43
税引前当期純利益	5,770	+2,729 (+89.7%)	3,041
法人税等合計	2,478	+2,598 (−)	△ 120
当期純利益	3,291	+130 (+4.1%)	3,161

（参考）

与信費用	△ 1,742	△1,831 (−)	89
有価証券関係損益	△ 2,986	+1,099 (−)	△ 4,085

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額−国債等債券損益（金融派生商品損益（債券関係）含む）

3. 主要勘定等の状況＜単体＞

(1)預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比４８３億円増加して２兆９９９億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金と保険の残高が増加したことにより、前年同期比３６３億円増加して１兆６，３４３億円となりました。

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	（参考）平成25年9月末
総預金	19,018	+387 (+2.1%)	△128 (△0.7%)	18,631	19,146
預金	18,615	+298 (+1.6%)	△101 (△0.5%)	18,317	18,716
譲渡性預金	403	+89 (+28.3%)	△26 (△6.1%)	314	429
預かり資産	1,980	+96 (+5.1%)	+38 (+2.0%)	1,884	1,942
投資信託	450	+3 (+0.7%)	+3 (+0.7%)	447	447
公共債	327	△50 (△13.3%)	△28 (△7.9%)	377	355
保険	1,202	+144 (+13.6%)	+63 (+5.5%)	1,058	1,139
合計	20,999	+483 (+2.4%)	△89 (△0.4%)	20,516	21,088

（参考）個人預金・個人預かり資産の状況

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	（参考）平成25年9月末
個人預金	14,526	+265 (+1.9%)	△20 (△0.1%)	14,261	14,546
預かり資産	1,816	+97 (+5.6%)	+38 (+2.1%)	1,719	1,778
投資信託	438	+3 (+0.7%)	+2 (+0.5%)	435	436
公共債	175	△50 (△22.2%)	△27 (△13.4%)	225	202
保険	1,202	+144 (+13.6%)	+63 (+5.5%)	1,058	1,139
合計	16,343	+363 (+2.3%)	+18 (+0.1%)	15,980	16,325

(2)貸出金の状況

貸出金残高は、事業性貸出及び住宅ローンが増加したこと等により、前年同期比１５１億円増加して１兆２，９６３億円となりました。

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	（参考）平成25年9月末
貸出金	12,963	+151 (+1.2%)	+320 (+2.5%)	12,812	12,643
一般貸出	10,818	+338 (+3.2%)	+221 (+2.1%)	10,480	10,597
事業性貸出	6,722	+188 (+2.9%)	+149 (+2.3%)	6,534	6,573
個人ローン	4,095	+150 (+3.8%)	+72 (+1.8%)	3,945	4,023
うち住宅ローン	3,504	+132 (+3.9%)	+62 (+1.8%)	3,372	3,442
地公体等貸出	2,145	△186 (△8.0%)	+99 (+4.8%)	2,331	2,046

(3)青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比４２８億円増加して１兆７，６８２億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比２５４億円増加して１兆３，５０４億円となりました。
貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比３２７億円増加して９，８０４億円となりました。

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	(参考) 平成25年9月末
総預金	17,682	+428 (+2.5%)	△92 (△0.5%)	17,254	17,774
預金	17,279	+340 (+2.0%)	△65 (△0.4%)	16,939	17,344
うち個人預金	13,504	+254 (+1.9%)	△10 (△0.1%)	13,250	13,514
譲渡性預金	403	+89 (+28.3%)	△26 (△6.1%)	314	429
貸出金	9,804	+327 (+3.5%)	+263 (+2.8%)	9,477	9,541
一般貸出	7,780	+172 (+2.3%)	+74 (+1.0%)	7,608	7,706
事業性貸出	3,900	+24 (+0.6%)	+3 (+0.1%)	3,876	3,897
個人ローン	3,880	+148 (+4.0%)	+72 (+1.9%)	3,732	3,808
うち住宅ローン	3,324	+131 (+4.1%)	+62 (+1.9%)	3,193	3,262
地公体等貸出	2,023	+155 (+8.3%)	+189 (+10.3%)	1,868	1,834

(4)有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期比５１１億円減少して３，１８９億円となりました。有価証券評価損益は、前年同期比１７億円減少して２４億円となりました。

(残高)

（単位:億円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	(参考) 平成25年9月末
有価証券	3,189	△511 (△13.8%)	△85 (△2.6%)	3,700	3,274

(評価損益)

（単位:百万円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	(参考) 平成25年9月末
満期保有目的債券	66	+24 (+57.1%)	+25 (+61.0%)	42	41
その他有価証券	2,366	△1,785 (△43.0%)	+57 (+2.5%)	4,151	2,309
株式	1,815	+220 (+13.8%)	△168 (△8.5%)	1,595	1,983
債券	1	△804 (△99.9%)	+80 (－)	805	△ 79
その他	549	△1,201 (△68.6%)	+144 (+35.6%)	1,750	405
合計	2,433	△1,760 (△ 42.0%)	+82 (+3.5%)	4,193	2,351

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況 ＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比５１億円減少して３１５億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比０．４２ポイント低下して２．３９％となりました。
また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で８８．８％と、引き続き高い水準となりました。
今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

（単位:百万円）

	平成26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	平成25年3月末	（参考）平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,028	+129 (+1.4%)	△ 1,885 (△17.3%)	8,899	10,913
保全額	9,028	+129 (+1.4%)	△1,885 (△17.3%)	8,899	10,913
担保保証等	4,590	△861 (△15.8%)	△981 (△17.6%)	5,451	5,571
貸倒引当金	4,437	+989 (+28.7%)	△905 (△16.9%)	3,448	5,342
保全率	100.0%	－	－	100.0%	100.0%
危険債権	17,560	△5,177 (△22.8%)	△741 (△4.0%)	22,737	18,301
保全額	16,792	△5,627 (△25.1%)	△956 (△5.4%)	22,419	17,748
担保保証等	12,341	△2,769 (△18.3%)	△615 (△4.7%)	15,110	12,956
貸倒引当金	4,450	△2,859 (△39.1%)	△342 (△7.1%)	7,309	4,792
保全率	95.6%	△ 3.0%	△ 1.3%	98.6%	96.9%
要管理債権	4,890	△63 (△1.3%)	△1,549 (△24.1%)	4,953	6,439
保全額	2,149	+36 (+1.7%)	△731 (△25.4%)	2,113	2,880
担保保証等	1,279	△47 (△3.5%)	△424 (△24.9%)	1,326	1,703
貸倒引当金	869	+82 (+10.4%)	△308 (△26.2%)	787	1,177
保全率	43.9%	+1.3%	△ 0.8%	42.6%	44.7%
開示債権合計	31,479	△5,111 (△14.0%)	△4,175 (△11.7%)	36,590	35,654
保全額	27,970	△5,463 (△16.3%)	△3,573 (△11.3%)	33,433	31,543
担保保証等	18,211	△3,677 (△16.8%)	△2,019 (△10.0%)	21,888	20,230
貸倒引当金	9,758	△1,787 (△15.5%)	△1,554 (△13.7%)	11,545	11,312
保全率	88.8%	△ 2.5%	+0.4%	91.3%	88.4%

対象債権合計	1,313,972	15,822	32,388	1,298,150	1,281,584

対象債権に占める開示債権の比率	2.39%	△ 0.42%	△ 0.39%	2.81%	2.78%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率につきましては、２６年３月末から新しいバーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しており、１１．３６％（連結ベース）と十分な水準を確保しております。
経営指標であるＲＯＡ(総資産コア業務純益率)は、前年同期比０．１５ポイント低下の０．２９％、ＲＯＥ（純資産コア業務純益率）は４．４９ポイント低下の８．０２％、ＯＨＲ（コア業務粗利益経費率）は７．２２ポイント上昇の８０．０３％となりました。

＜連結＞ （単位:百万円）

	平成26年3月末（バーゼルⅢ・速報値）	（参考）平成25年3月末（バーゼルⅡ）
自己資本比率	11.36%	11.01%
自己資本	103,794	
うちコア資本に係る基礎項目	103,944	
うちコア資本に係る調整項目（△）	150	
リスク・アセット等	913,497	

＜単体＞ （単位:百万円）

	平成26年3月末（バーゼルⅢ・速報値）	（参考）平成25年3月末（バーゼルⅡ）
自己資本比率	11.13%	10.75%
自己資本	100,820	
うちコア資本に係る基礎項目	100,970	
うちコア資本に係る調整項目（△）	150	
リスク・アセット等	905,351	

(2)経営指標の推移

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
ROA（コア業務純益ベース）	0.29%	△ 0.15%	0.44%
ROE（コア業務純益ベース）	8.02%	△ 4.49%	12.51%
OHR（コア業務粗利益ベース）	80.03%	+7.22%	72.81%

6. 業 績 予 想

平成２６年度は、第三次中期経営計画の最終年度であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の４つの重点戦略のもと、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。
このようななかで、平成２６年度においては、単体ベースで、経常収益３８０億円、経常利益４７億円、当期純利益３２億円（コア業務純益６５億円、与信費用５億円）をそれぞれ見込んでおります。

(1) 中 間 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	26年度中間期 業績予想		(参考)25年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	19,000	18,000	20,501	20,189
経 常 利 益	1,800	1,700	2,078	1,764
当 期 純 利 益	1,300	1,200	2,408	2,322
コ ア 業 務 純 益		2,400		3,320
与 信 費 用		500		97

(2) 通 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	26年度 業績予想		(参考)25年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	39,000	38,000	41,676	40,468
経 常 利 益	5,100	4,700	5,967	5,051
当 期 純 利 益	3,400	3,200	3,725	3,291
コ ア 業 務 純 益		6,500		5,879
与 信 費 用		500		△ 1,742

＊業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成25年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
業務粗利益	26,607	△ 1,181	27,788
(除く国債等債券損益)	(29,451)	(△ 2,592)	(32,043)
国内業務粗利益	26,288	△ 1,200	27,488
(除く国債等債券損益)	(29,141)	(△ 2,594)	(31,735)
資金利益	26,745	△ 853	27,598
役務取引等利益	2,378	326	2,052
その他業務利益	△ 2,835	△ 673	△ 2,162
(うち国債等債券損益)	(△ 2,853)	(1,394)	(△ 4,247)
国際業務粗利益	319	19	300
(除く国債等債券損益)	(310)	(3)	(307)
資金利益	258	12	246
役務取引等利益	5	△ 3	8
その他業務利益	56	11	45
(うち国債等債券損益)	(9)	(16)	(△ 7)
経費	23,572	241	23,331
人件費	11,858	5	11,853
物件費	10,492	170	10,322
税金	1,221	66	1,155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,034	△ 1,422	4,456
除く国債等債券損益	5,879	△ 2,832	8,711
① 一般貸倒引当金繰入額	-	2,246	△ 2,246
業務純益	3,034	△ 3,669	6,703
うち国債等債券損益	△ 2,844	1,410	△ 4,254
臨時損益	2,017	5,668	△ 3,651
② 不良債権処理額	△ 1,742	△ 4,077	2,335
うち個別貸倒引当金繰入額	-	△ 2,283	2,283
うち貸倒引当金戻入益	△ 1,662	△ 1,662	-
うち償却債権取立益	△ 120	△ 16	△ 104
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(△ 1,742)	(△ 1,831)	(89)
株式等関係損益	△ 142	△ 310	168
株式等売却益	91	△ 422	513
株式等売却損	220	129	91
株式等償却	12	△ 240	252
その他臨時損益	416	1,899	△ 1,483
経常利益	5,051	1,999	3,052
特別損益	718	728	△ 10
うち固定資産処分損益	△ 246	△ 111	△ 135
うち退職給付制度改定益	974	974	-
うち移転補償金	72	△ 96	168
うち固定資産減損損失	81	38	43
税引前当期純利益	5,770	2,729	3,041
法人税、住民税及び事業税	△ 111	△ 95	△ 16
法人税等調整額	2,589	2,692	△ 103
法人税等合計	2,478	2,598	△ 120
当期純利益	3,291	130	3,161

【連結】　連結損益計算書ベース

（単位:百万円）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
連結粗利益	27,688	△ 1,303	28,991
資金利益	26,791	△ 892	27,683
役務取引等利益	3,680	253	3,427
その他業務利益	△ 2,782	△ 663	△ 2,119
営業経費	23,933	△ 748	24,681
貸倒償却引当費用	△ 2,116	△ 1,999	△ 117
うち貸倒引当金戻入益	△ 2,055	△ 1,865	△ 190
うち償却債権取立益	△ 120	△ 16	△ 104
株式等関係損益	△ 142	△ 310	168
その他	238	944	△ 706
経常利益	5,967	2,077	3,890
特別損益	718	728	△ 10
税金等調整前当期純利益	6,685	2,806	3,879
法人税、住民税及び事業税	142	△ 123	265
法人税等調整額	2,817	2,784	33
法人税等合計	2,959	2,661	298
少数株主損益調整前当期純利益	3,725	145	3,580
少数株主利益	0	－	0
当期純利益	3,725	146	3,579

（注） 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)　　（単位:社）

連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益　【単体】

（単位:百万円）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,034	△ 1,422	4,456
職員一人あたり（千円）	2,382	△ 1,035	3,417
業務純益	3,034	△ 3,669	6,703
職員一人あたり（千円）	2,382	△ 2,758	5,140

（注）職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘　【単体】

＜全店＞

（単位:%）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
資金運用利回（A）	1.51	△ 0.08	1.59
貸出金利回（B）	1.77	△ 0.16	1.93
有価証券利回	1.59	0.12	1.47
資金調達原価（C）	1.35	△ 0.03	1.38
預金利回	0.09	△ 0.01	0.10
預金債券等原価（D）	1.36	△ 0.01	1.37
預貸金利鞘（B）-（D）	0.41	△ 0.15	0.56
総資金利鞘（A）-（C）	0.16	△ 0.05	0.21

＜国内業務部門＞

（単位:%）

	平成25年度	24年度比	平成24年度
資金運用利回（A）	1.49	△ 0.09	1.58
貸出金利回（B）	1.77	△ 0.16	1.93
有価証券利回	1.58	0.13	1.45
資金調達原価（C）	1.34	△ 0.03	1.37
預金利回	0.09	△ 0.01	0.10
預金債券等原価（D）	1.35	△ 0.01	1.36
預貸金利鞘（B）-（D）	0.42	△ 0.15	0.57
総資金利鞘（A）-（C）	0.15	△ 0.06	0.21

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

		平成25年度	24年度比	平成24年度
国債等債券損益		△ 2,844	1,410	△ 4,254
	売却益	2,890	△ 546	3,436
	償還益	－	－	－
	売却損	3,541	3,196	345
	償還損	13	△ 1,103	1,116
	償却	－	△ 1,447	1,447
	金融派生商品収益	－	－	－
	金融派生商品費用	2,180	△ 2,600	4,780
株式等損益		△ 142	△ 310	168
	売却益	91	△ 422	513
	売却損	220	129	91
	償却	12	△ 240	252

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

（単位:百万円）

	平成26年3月末 (バーゼルⅢ・速報値)
自己資本比率(%)	11.13
自己資本	100,820
コア資本に係る基礎項目	100,970
コア資本に係る調整項目(△)	150
リスク・アセット等	905,351

【連結】

（単位:百万円）

	平成26年3月末 (バーゼルⅢ・速報値)
自己資本比率(%)	11.36
自己資本	103,794
コア資本に係る基礎項目	103,944
コア資本に係る調整項目(△)	150
リスク・アセット等	913,497

(参考)

【単体】

（単位:百万円）

	平成25年3月末 (バーゼルⅡ)
自己資本比率(%)	10.75
自己資本	91,728
リスク・アセット等	852,709

【連結】

（単位:百万円）

	平成25年3月末 (バーゼルⅡ)
自己資本比率(%)	11.01
自己資本	93,410
リスク・アセット等	848,375

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
業務純益ベース	4.14	△ 5.48	9.62
コア業務純益ベース	8.02	△ 4.49	12.51
当期純利益ベース	4.49	△ 0.05	4.54

7. 主要勘定の残高 【単体】

(1)末残

(単位:百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
預金	1,861,551	29,804	1,831,747
うち個人預金	1,452,671	26,530	1,426,141
貸出金	1,296,319	15,082	1,281,237
うち個人ローン	409,569	14,989	394,580
うち住宅ローン	350,413	13,206	337,207
有価証券	318,929	△ 51,127	370,056
中小企業等貸出比率(%)	66.35	0.11	66.24

(参考)預かり資産(末残)

(単位:百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
投資信託	45,032	248	44,784
公共債	32,789	△ 4,990	37,779
保険	120,242	14,374	105,868
計	198,064	9,632	188,432

(2)平残

(単位:百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
預金	1,855,727	17,924	1,837,803
貸出金	1,245,612	42,236	1,203,376
有価証券	427,218	△ 15,845	443,063

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	66	24	77	10	42	57	15
その他有価証券	2,366	△ 1,785	3,047	680	4,151	4,916	764
株式	1,815	220	2,033	218	1,595	1,939	344
債券	1	△ 804	360	358	805	947	141
その他	549	△ 1,201	653	103	1,750	2,029	278
合計	2,433	△ 1,760	3,124	691	4,193	4,974	780

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,741百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	66	22	77	10	44	59	15
その他有価証券	2,366	△ 1,785	3,047	680	4,151	4,916	764
株式	1,815	220	2,033	218	1,595	1,939	344
債券	1	△ 804	360	358	805	947	141
その他	549	△ 1,201	653	103	1,750	2,029	278
合計	2,433	△ 1,762	3,124	691	4,195	4,976	780

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,741百万円であります。

9. 退職給付関連【連結】

(1)採用している退職給付制度

①退職一時金制度
②年金制度
（イ）確定拠出年金制度（平成25年4月1日以降退職者）
（ロ）確定給付年金制度（平成25年3月31日以前退職者）

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位:百万円）

	平 成 25 年 度
積立型制度の退職給付債務	8,584
年金資産	△ 18,294
	△ 9,709
非積立型制度の退職給付債務	5,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,136
退職給付に係る負債	5,573
退職給付に係る資産	△ 9,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 4,136

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位:百万円）

	平 成 25 年 度
勤務費用	290
利息費用	88
期待運用収益	△ 125
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 190
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 13
その他	△ 3
確定給付制度に係る退職給付費用	45

（注）上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額235百万円があります。

数理計算上の計算基礎
①割引率 0.60%
②長期期待運用収益率 年金資産 0.88% 退職給付信託 0.62%

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準:自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,349	1,821	1,528
	延滞債権額	23,004	△ 7,024	30,028
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	4,890	26	4,864
	合計	31,244	△ 5,177	36,421

貸出金残高(末残)	1,296,319	15,082	1,281,237

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.14	0.11
	延滞債権額	1.77	△ 0.57	2.34
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.37	－	0.37
	合計	2.41	△ 0.43	2.84

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,466	1,866	1,600
	延滞債権額	23,482	△ 7,132	30,614
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	6,724	△ 442	7,166
	合計	33,673	△ 5,708	39,381

貸出金残高(末残)	1,297,094	14,923	1,282,171

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26	0.14	0.12
	延滞債権額	1.81	△ 0.57	2.38
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.51	△ 0.04	0.55
	合計	2.59	△ 0.48	3.07

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位:百万円）

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
貸倒引当金	14,891	△ 2,223	17,114
一般貸倒引当金	6,001	△ 384	6,385
個別貸倒引当金	8,889	△ 1,840	10,729

【連結】

（単位:百万円）

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
貸倒引当金	17,062	△ 2,813	19,875
一般貸倒引当金	6,821	△ 604	7,425
個別貸倒引当金	10,241	△ 2,209	12,450

3. 金融再生法開示債権　【単体】

（単位:百万円）

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,028	129	8,899
危険債権	17,560	△ 5,177	22,737
要管理債権	4,890	△ 63	4,953
計	31,479	△ 5,111	36,590
対象債権合計	1,313,972	15,822	1,298,150

4. 金融再生法開示債権の保全状況　【単体】

（単位:百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B)÷(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,028	9,028	4,590	4,437	100.0%
危険債権	17,560	16,792	12,341	4,450	95.6%
要管理債権	4,890	2,149	1,279	869	43.9%
計	31,479	27,970	18,211	9,758	88.8%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連　【単体】

（単位:億円）

自己査定の債務者区分		自己査定分類債権（償却引当後）				金融再生法開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	33	25	7	－	－	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 90 保全額 90 保全率 100.0%
実質破綻先	56	24	32	－	－	
破綻懸念先	175	112	55	7 保全外平均引当率 85.2%		危険債権 債権額 176 保全額 167 保全率 95.6%
要注意先	要管理先 50	6	43			要管理債権 債権額 49 保全額 21 保全率 43.9%
	要管理先以外の要注意先 1,204	314	889			開示額合計 債権額 315 保全額 279 保全率 88.8%
正常先	11,619	11,619				

債権額合計 13,139

（注）　金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
国内店計	1,296,319	15,082	1,281,237
製造業	84,716	7,992	76,724
農業、林業	12,229	△ 933	13,162
漁業	970	△ 23	993
鉱業、採石業、砂利採取業	1,387	42	1,345
建設業	52,040	△ 1,403	53,443
電気・ガス・熱供給・水道業	23,167	963	22,204
情報通信業	8,415	1,327	7,088
運輸業、郵便業	36,008	1,311	34,697
卸売業、小売業	117,333	△ 1,250	118,583
金融業、保険業	58,847	609	58,238
不動産業、物品賃貸業	166,229	2,188	164,041
学術研究・専門・技術サービス業	3,186	△ 106	3,292
宿泊業	8,311	△ 541	8,852
飲食業	7,639	△ 76	7,715
生活関連サービス業・娯楽業	6,875	△ 176	7,051
教育・学習支援業	2,882	△ 124	3,006
医療・福祉	68,730	4,736	63,994
その他のサービス	38,446	2,078	36,368
国・地方公共団体	209,218	△ 16,337	225,555
その他	389,682	14,807	374,875

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
国内店計	31,244	△ 5,177	36,421
製造業	2,394	△ 411	2,805
農業、林業	701	345	356
漁業	3	△ 1	4
鉱業、採石業、砂利採取業	－	△ 11	11
建設業	2,588	△ 2,159	4,747
電気・ガス・熱供給・水道業	349	△ 10	359
情報通信業	55	9	46
運輸業、郵便業	258	△ 145	403
卸売業、小売業	8,765	1,201	7,564
金融業、保険業	71	△ 1	72
不動産業、物品賃貸業	5,649	△ 1,930	7,579
学術研究・専門・技術サービス業	46	3	43
宿泊業	1,507	△ 172	1,679
飲食業	554	△ 66	620
生活関連サービス業・娯楽業	355	△ 71	426
教育・学習支援業	439	△ 8	447
医療・福祉	1,012	△ 496	1,508
その他のサービス	2,278	△ 580	2,858
国・地方公共団体	－	－	－
その他	4,212	△ 672	4,884